

# 地域の実情に応じた少子化対策の 推進に関する意見交換会

令和5年度第1回

～「地域アプローチ」やデジタル技術を活用した少子化対策の取組の普及促進にむけて～

事例紹介：長野県上田市・広島県三原市・株式会社ファミワン

開催日：令和5年9月12日（火）

主催：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局  
事業委託事務局：PwCコンサルティング合同会社

## 意見交換会の趣旨等

少子化の背景には、出会いの機会の減少や経済的な不安定さ、仕事と子育ての両立など、様々な要因が複雑に絡み合っており、地域の実情に応じた少子化対策を進めていくことが重要です。内閣官房では、各地方公共団体が実効性のある少子化対策を進めていくことを支援するため、「少子化対策地域評価ツール」等の資料の整備や、意見交換会を通じた情報発信などを行ってきました。

本意見交換会は、少子化対策地域評価ツールを活用した「地域アプローチ」による少子化対策の取組の進め方や、デジタル技術を活用した少子化事業の検討・具体化の進め方を広く情報共有することを目的に開催しました。

## パネルディスカッションの概要

### 【体制構築について】

- ・ 関連部局の担当者には、市として必要な事業であることを直接説明し、協力を要請した。担当者の負担軽減のため、データ分析のまとめやワークショップのたたき台の作成など、事務局でできることは最大限行った。企画部門が主体となって進めたが、関連部局に協力を要請する際に熱意がうまく伝わったため、部局横断型の体制構築ができたと感じている。（長野県 上田市）
- ・ 市長からのトップダウンで事業に取り組むこととなったため、他部署の巻き込みは比較的スムーズにできた。過年度の事業実施で、企画部門だけでは現場ならではの課題が把握しきれないことがあり、効果が限定的になると感じていたため、各担当課が感じている現場の課題感を収集することを意識しながら取り組んだ。（広島県 三原市）

### 【データ分析後の事業具体化のプロセスについて】

- ・ 当市ではデータ分析から具体的施策の検討、事業実施と検証までを3か年で行う計画を立てている。データ分析の結果を庁内外に公表し、昨年度事業で示した施策の方向性に則した既存施策の見直しや新規施策の検討の可能性を探るため、庁内への照会を実施、結果をどのように集約するか手探りで検討している。（長野県 上田市）

### 【デジタル技術活用場面の検討について】

- ・ 当市には、不妊治療に対応できる医療機関が、電車や車で1時間以上かかる地域にしかない。また、不妊治療に悩んでいる人は働いている人が多く、開庁時間に窓口で相談に来ることが難しい状況を踏まえ、LINEサポート事業を始めた。LINEサポート事業では、24時間365日、自分のタイミングで相談できることや胚培養士などの専門職がチームで対応してくれる点に魅力を感じている。（広島県 三原市）

### 【民間事業者と自治体の連携について】

- ・ 三原市の場合は市長からのトップダウンで、少子化対策の課題が検討され、打合せにも様々な部署の担当者が参加していたため、議論が進めやすかった。担当者の熱意が強く、それが市長などの決裁権限者まで伝わり、スムーズに進むケースもあれば、なかなか庁内の理解が進まないケースもある。そのため、普段から庁内で横断的に連携が取れている自治体であれば、民間事業者としてもサポートがしやすい。一つの課だけでなく、様々な課で協議するという風土が行政組織としてあるかが重要だと感じる。（株式会社ファミワン）

### 【他の領域へのデータ分析結果の活用について】

- ・ 昨年度事業で実施したデータ分析の対象を増やす等、工夫をすることで他の分野でもデータ分析を活用できると考えている。少子化対策についても、昨年度中に分析しきれない分野に関しては継続して分析を進める予定。（長野県 上田市）

### 【事業実施の課題と今後の事業展開について】

- ・ 幼児期からの性教育とプレコンセプションケアの領域に課題を感じるため、住民が自分の身体の変化と向き合いながら健康を維持し、自己実現やライフプラン設計ができるような支援をしていきたい。また、若年層や男性向けの案内チラシを作成し、より多くの方々にLINEサポート事業を活用していただきたい。（広島県 三原市）
- ・ 妊活に限らず、健康に関する課題は、当事者になるかもしれないこと、自分が支える側になる可能性があることを視野に入れ、広い意味での自分ごと化を進めることが重要。データ分析や事業実施のその先である、「どのように住民に広めていくか」「どのように自分ごととして捉えていただくか」についても、自治体と連携して取組を進めたい。（株式会社ファミワン）

## <参加者から寄せられた意見（抜粋）>

- ・ 担当課のみで検討するのではなく、全庁的な共通理解を構築し、施策を展開していくことの重要性を学ぶことができた。
- ・ 課題検討や庁内を巻き込み分析を行う一連の流れが、本市で行いたいと考えていた理想形であったので非常に参考になった。
- ・ 各自治体の担当者様の生の声を伺うことで、資料からは読み取れないリアルな感想を聞くことができた。
- ・ 一つの導入事例に対して、自治体・事業者双方の話を聞けた点がよかった。